

「未来の教室」とEdTech研究会（第8回） — 議事要旨 —

日時：平成31年4月26日（金曜日） 9時00分～12時00分

場所：経済産業省 本館17階 第一特別会議室

【出席者】

- 委員：森田委員（座長）、佐藤委員（座長代理）、赤堀委員、安藤委員、井上委員、工藤委員、熊平委員、筒井委員、中島委員、益川委員、水谷委員、宮島委員
- ゲストスピーカー：
上木原孝伸様 学校法人角川ドワンゴ学園 N 高等学校副校長
日野公三様 明蓬館高等学校・アットマーク国際高等学校長
- 経済産業省：
商務・サービスグループ：
藤木審議官、島田審議官、山本参事官
経済産業政策局産業人材政策室 米山室長補佐
商務・サービスグループ：
浅野教育産業室長
- オブザーバー：
文部科学省、日本経済団体連合会、新経済連盟、情報通信総合研究所、事務局
ボストン・コンサルティング・グループ 丹羽パートナー&マネージング・ディレクター、折茂 プリンシパル
アライド・ブレインズ株式会社

【議題】

1. 開会
2. 広域通信制高校・中学生向けフリースクールの挑戦と可能性
・学校法人角川ドワンゴ学園 N 高等学校 上木原副校長よりプレゼン
3. 発達に特徴のある生徒、ギフテッド（異才）を育む学習環境
・明蓬館高等学校・アットマーク国際高等学校 日野校長よりプレゼン
4. 第2次提言に向けた議論
5. 閉会

【議事概要】

1. 開会

経済産業省 教育産業室 浅野室長（以下、浅野室長）：

（【資料2】本日までご議論いただきたい主な事項（事務局資料） 参照）

- 本日まで議論いただきたい主な事項として、ICTを駆使した広域通信制高校と、そのノウハウを活用した中学生向けフリースクールの事例が計3事例。これらは、未来の教室というものを議論していく上でのヒントのようなものである。その上で、二次提言の策定をこれからしていくわけだが、これまでの議論を振り返り、構成上のキーワードや基本的なものの考え方をまとめた資料6を基に議論したい。
- まずN高校と明蓬館高校、こういった通信制高校や中学生向けのフリースクールの事例をプレゼンいただく。資料上1、2と分けてはいるが、共通する部分も色々あるかと思っている。個別最適化された自学自習環境を生徒に対して既に与えていて、ネットもリアルも融合させる学習環境、世間一般で通信制という言葉から連想されるような、ひたすらオンライン、ひたすらリモートという印象とはかなりかけ離れた、ネットもリアルもしっかり融合された新しい形の学び方、そういったものが現実に広がりを見せている、というところから読み取れる未来の教室への示唆、といったものを吸収していきたい。そういった事例を見てみると、例えば高校では全日制、定時制、通信制といった枠、普通科や専門学科、それぞれの長所が融合したような学び方というものが、より一層広がっていくべきではないのか、そういったものが新しく構築されていく可能性を秘めているのではないだろうか。更に、そこを高校生のみならず、中学生以下の学習環境としても、こういった要素がどのように広がっていくべきなのか。更に、本日から議論として加わっていくものとして、発達に特徴のある生徒児童、そして、ベン図で重なり合うところもあるが、いわゆるギフテッド。高い知能指数を持って色々な才能を持っている人たち、こういった人々を発見して丁寧に育てていくということが、社会全体として、少し意識されていくべきなのではないか。そういったアプローチを我が国としても根付かせていく必要はないのだろうか。そして、そういった生徒たちが、ケースとして、学校生活で一度傷つく経験をした後、高校という世界は、義務教育に比べて多様性が認められる世界であるが故に、そこに入学してからようやく回復していくという、現在はそういう迂遠なプロセスを得るわけだが、これは本人の人生にも社会的にも大きな損失であると考えながら、更にそういった学級の生徒のみならず、普通学級の中にも同じような、似たような傾向の人々も相当程度存在すると仮定するならば、そういった事例から得られる我々の未来の教室の議論に関するヒントをちゃんと得ようではないか。このあたりはこれま

であまり議論して来なかったが、抜けていたポイントだったと思っており、そのあたりを今回と次回議論していきたい。後半は第2次提言に向けた議論を、昨年の議論も振り返りながら、まずは構成とキーワードの整理ということで進めさせていただきたい。

2. 広域通信制高校・中学生向けフリースクールの挑戦と可能性

佐藤座長代理 プレゼンテーション

(【資料3】佐藤座長代理 提出資料 参照)

- N高と明蓬館高校にお話いただく前に、通信制の高校をアップデートすることによって、全日制の学校自体に大きなイノベーションが起こるのではないか、という仮説について話をさせていただく。私自身も2004年に、当時の構造改革特区の制度を活用し、株式会社の専門職大学院を設立した。誤解のある言葉になるかもしれないが、ある種権威を目的に全日制を取った。それが、当たり前だったというところがある。ただ、現在のテクノロジーを活用すると、現在カリキュラム検討委員会等で学習者における最良の教育形態とはどういう形なのかということを喧々諤々やっているが、やはり通信制をうまく組み合わせた方が、学習者にとって豊かな教育ができるだろうと。全日制なので、原則通信制では単位が出せないが、通信制、オンラインでも単位は出せるし、学校という場を使ってでも単位は出せる。両方使える結果、より良い教育ができるのではないか。通信制高校をどうアップグレードしたら全日制的イノベーションにつながるのか、というお話である。
- 今の通信制は約70年前に設立された制度で、全日制の高校に通学することができない青少年に対して通信の方法によって高校教育を受ける機会を与える、というのが定義となっている。この70年前の通信の概念をアップデートしたらどうなるか、ということ。一番重要な点としては、最近eラーニングの技術、LMSを代表とするようなもので、学習者個人の学習計画や学習の管理を、マイページのようなもので管理ができ、個別学習計画を学習者毎に作れるというのが非常に大きな点である。それ以外にも、ドリル系を使ったり、MOOCs等のEdTechのサービスもたくさん出てきている。社会性や情操教育、コミュニケーションは対面でないと培えないというような概念が多いが、そんなことはなく、オンラインでもできますよ、という話。一例として、オンラインの家庭教師をやっている会社の例だが、講師とのコミュニケーションはオンラインでとりやすいですか？という問いに対して、91.5%が肯定的な回答をしており、そのうち40%が、むしろオンラインの方がやりやすいと言っている。自身のDropboxから資料を取り出したりすることができるので、学びとしてやりやすいし、教育効果としても高いし、先生とのコミュニケーションもとりやすいという話だそう。そういっ

たことが色々出来るようになり、ここからは私のアイデアだが、現在は資料左側にあるように、教科教育、または情操教育も含めて、午前中から午後まで学校に通っているという状態。

(別途)通信制があり、なおかつ不登校というのもあり、小中で約14万人いると言われている。フリースクールや、日本では少ないようだが、ホームスクーリング等で学んでいるようだ。これを、個別学習計画や学習者毎の学びをオンライン上でサポートできるようになると、家でも学べるわけなので、不登校というものはなくなるのではないかと、そして、オンラインのカウンセラーのような制度を作って、例えば学習進捗の悪い子、全然アクセスがない子に関してはオンラインのサポート等が連絡を取ったり、地元のカウンセラーや学校の先生が連絡を取ったりする形も取れるのではないかと、そういう形で学習の質の担保もできるのではないかと考えている。こういう形を取ると、全日制側にも大きな影響が出るのではないかと。個別学習計画というのは全日制に通っている学習者に対しても当然作れるわけで、例えば、朝はちゃんと起きて欲しいので、午前中は対面のクラスルームの有用性を活用しながら、コミュニケーションやPBLな形で自分のテーマをディスカッション、グループであるがために学べることを学ぶ。午後に関してはそれぞれで教科学習を、Edtechツールを使ってもよいし、塾やホームスクーリング、大学のゼミに通ってもよい。通学したい子はもちろん通学でもよい。ただ、午後は自由にどうぞ、と学習者に自由を与えてしまうと、どうしても遊んでしまうケースが非常に多いということで、N高が取っているアクティブラーナー制度、この後話があると思うが、自分の学びを管理できると認定された生徒をアクティブラーナーと認定し、(認定された生徒のみ)自由に学べる、という制度である。N高の例でいうと最初は3%程度だったということだが、現在は13-14%まで増えてきたということで、この数字を多いと見るか、少ないと見るかだが、自己調整学習ができる子が増えるという点では非常に有用な仕組みではないか。誤解があるかもしれないが、朝1限目から5限目、6限目まで座って先生の話聞いてインプットするよりも、自分の時間割を自ら作れるような、自立した学習者を増やす制度の方が21世紀型の学びに合っているのではないかと、こういう制度を提案させていただいた。そしてこれは、通信制の中学校というものは特になくて、中学校にもよいのではないかと、また、人生100年時代の学びを推進する上でも有効な仕組みではないかと思っている。

学校法人角川ドワンゴ学園N 高等学校 上木原副校長 プレゼンテーション

(【資料4】学校法人角川ドワンゴ学園N 高等学校 上木原副校長 提出資料 参照)

- 我々学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校は高校卒業資格のための授業はベーシックプログ

ラムと呼んでいる。郵送の手間もなく、インターネットで授業を受けてレポートを提出し、採点・アドバイスをする仕組みを取っている。高卒資格のための授業はいつでもどこでもネットでみられるようにしており、東京書籍の教科書を使用し、インターネット授業を提供している。進捗管理はそれぞれのマイページでチェックしながら、担任の先生が、ちょっと進捗が悪ければ声をかけたり、しっかりできていれば褒めるといったことをしながら進めている。それとは別で、課外授業として、リアルとネットを組み合わせながらネット遠足や地域での職業体験などのアドバンスプログラムを提供している。

- N高等学校に入学してくる生徒の志望理由は画面に表示されているようなもの。上2つはやりたいことが決まっていて、それをどんどん突き詰めたい、そんな生徒が入ってくる。3つ目は一番多いパターンで、N高だったら自分のやりたいことが見つけられそうなので志望しました、こういう生徒が非常に多い。一番下も多い例だが、今の環境の中でなかなか居場所を見つけれない、N高に入って自分の居場所を確保したい、そういう生徒も少なからず入学している。
- N高等学校は2016年4月に開校し、現在9727名の生徒が在籍している。男女比年齢構成比についてはだいたい男女半々で、年齢についても様々だが、ほぼ学齢の子どもたちである。最高齢は88歳のおばあさまで、一期生で入ってこの春卒業し、大学に進学された。
- 卒業率は一期生の生徒がどのような形で卒業していったかのデータである。ストレートに卒業した生徒は74%、やむを得ない理由で1、2年で転学・退学した生徒を除くと84.3%、1年、2年でスムーズに勉強し、普通に学習を進めていった生徒については96.7%の生徒が卒業している。まだまだ我々満足してはならず、もっとフォローを進めていながら卒業率を上げていくことを考えている
- 卒業生の進路決定率、こちらも文科省の調査に基づいて我々の方で調査をした。だいたい通信制高校と全日制高校の間ぐらいの進路決定率である。進路については担任がフォローしながら進路決定していく。実はもうひとつデータがあり、一期生の生徒で、入学時のアンケートで不登校を経験したことがあると答えた生徒の77.1%が進路を決定しているということで、こうした学習環境と学校のフォローがあれば、不登校状態の生徒と一般的な生徒で、それほど変わらない進路決定率が得られるということが知見として得られたかなと考えている。
- 大学進学実績は資料の通り。主な受賞例として、(14ページ)左側の生徒はウィニングイレブンというeスポーツのアジア大会があり、こちらで金メダルを獲得したのがN高等学校の3年生の生徒であった。右は情報オリンピックで銅メダルを獲得した生徒。囲碁の世界でも非常に未来を嘱望されている生徒がいる。それからフィギュアスケートをしながら世界を転戦

して勉強したいという生徒が入ってきてくれて、紀平選手、川畑選手、2名とも全国で10位以内に入っている選手がN高に所属している。

- 通信制高校では、なかなかやはり友達ができないということが課題になっている生徒も多く、どうしたら友達ができるのかということを中心に力を入れてきた。まず、友達を作ろうと思いましたが？という質問にはいと答えた生徒のうち、友達ができたと答えた率が87%、これが3年間を経た実績である。13%の子はできていない、というのがリアルなのかもしれないが、そのような結果が出ている。
- コミュニティツールとしては、よくIT企業で使われているチャットツール、Slackを全校生徒が利用している。Slackが使えなくなったことが卒業の実感、そんなtwitterのつぶやきもみられるくらい、生徒たちにとってはSlackがコミュニケーションのツール
- になっていた。ホームルームもSlack上で行っている。クラスごとにクラスチャンネルというものがあり、1年生は基本的には地域ごとに分けている。実際に友達ができたら会って、リアルな友達になっていく、というように設計している。ホームルームで、起立・礼、なども文字上でやっている。私達が思っている以上に、子どもたちは文字でのコミュニケーションに慣れているなど感心した。利用状況のグラフをみると、ちょっとずつ落ちていく感じが見られるかもしれないが、友達ができると、コミュニケーション・ツールをSlackから他のものに移行するという傾向があり、それを止めることでもないので、twitterやLINEでもコミュニケーションを取っている状況である。
- 部活について、一番多いのは美術部。グラフは2018年のデータであるが、この4月にもたくさん入部があり、現在、美術部は200人を超える。日本の高校で美術部員が200人を超える学校はそうないのではないかと考えている。それから、起業したいという生徒に対して色々と支援をしていくような部活（起業部）も行っている。昨年、起業部の生徒が株式会社Easy Goという、N高での起業第一号の株式会社を作った。この春から大学に進学しているが、大学に行きながら会社を運営すると聞いている。
- ネット遠足という活動もしており、ドラゴンクエストXを使いながら、教員がわいわいしながら生徒を引率する。参加者の満足度も高い状態にある。ここから派生して、運動会もやりたい、という声があがり、昨年初めて教員主導で運動会も開催された。ニコニコ生放送で中継し、11万人が見てくれるという非常に大きなイベントになった。
- リアルに会える機会ということで、ニコニコ超会議、ちょうど明日から開催されるが、これを文化祭と位置づけて、N高ブースを出している。昨年は保護者や友人を含め、3279名のN高関連の参加があった。生徒数の増え方を考えると、今年はおそらく5000人を超えていくの

ではないかと考えている。N高生徒とその友人は無料で招待している。音楽祭、ニコニコ超パーティにも参加してくれる生徒がたくさんいる。

- こうしたイベントの活動を支援してくれるツール・企業として、GSuite、Slack、起業部の支援パートナーであるトーマツ、AdobeのCreativeCloudなどが挙げられる。N高生はフォトショップとイラストレーターを無料で使える体制を取っており、デザインなどをアウトプットをしたいという生徒に対して支援をしている。
- リアルの活動では、海外大学国際教育プログラムとして、スタンフォード、オックスフォードへの短期留学がある。それから、地方自治体と連携しながら、職業体験も行っている。1年目は地方滞在型、4泊5日で地方の民宿などに泊まり込んで職業体験をしてくものだけだったが、2年目からは都市での体験、その知見を活かした21世紀型スキルのワークショップの展開をしている。職業体験は、最初は靴の揃え方も知らないような生徒が行って、現場で怒られて、生活しながらどんどん変わっていく、という状態であった。
- 地方滞在型職業体験ということで、4泊5日のワークをしていくうちに、子どもたちは変わっていく。変わっていく子どもたちを見ていて、4泊5日は難しいけれども、エッセンスを引き出して、今生徒が持っている困りごとを解消していくような、そんな取組みができないかなということでスタートしたのが、21世紀型スキルのワークショップである。大学教授など専門家と連携してプログラムを開発しており、こちらが昨年度の未来の教室実証事業に採択された。内容については本当に簡略化してお伝えすることしかできないが、ライフスキルと21世紀型スキルを一体化して、様々なプログラムを開発しているところ。学習目標と活動目標の要素を組み合わせながら行っている。最初に自己認識、それから他者を認識する、そして課題解決、価値創造というふうにプログラムを進化させながら生徒たちをバックアップしていく。N高にはほんとうに幅広い生徒が来ているので、発達の特徴、現象、ハードル、対策ということを見ながら、このプログラムを有効に使っていくことを目指している。
- 効果について、実証事業ということで、昨年度は計100時間の授業をN高生に対して行ってきた。その結果、本当に簡単なお紹介になるが、ライフスキルアセスメント、パフォーマンステスト、ルーブリック評価に基づいて、プラスの変化が見られているということを、専門家の先生と共に確認している。特に、コミュニケーション、対人関係あたりは非常に大きな変化が出ており、あとは情動対処、アンガーマネジメントとか、そのあたりについても有用な変化が出ている。
- それから、職業体験を経て、ある生徒は、鹿児島県の長島町というところに家族で移住をして暮らしている。N高であれば鹿児島でも転校せずにネットで学び続けることが可能。もう一

名、ある別の生徒は報道ステーションで紹介されたので、映像をご覧ください(映像数分間)。

- 1年目の途中で「N高だったら通いたい」という声が生徒から上がり、子どもたちが卒業する前に通える場所を作ろうということで、通学コースを2017年4月から開校し、3年目の4月で1537名の生徒が通学コースに通ってくれている。全国に13キャンパスを展開している。通学コースの特徴は大きく2つあり、まずひとつは、通ってしかできないことをやろうということで、PBL、「プロジェクトN」という独自のカリキュラムを提供している。それから、教職員は生徒の伴奏者に徹するというので「学びコーチング」という取り組みを行っている。通学コースの時間割としては、毎朝プロジェクト学習を2時間実施する。大学受験を目指し高校生の授業をするのが適している子もいれば、中学の復習をした方がよい子もいるので、別のカリキュラムを作りながら映像授業とコーチングでフォローしている。プロジェクトNでは、主体的・対話的で深い学びを探究型学習として実施している。昨年1年間、資料52ページのようなプロジェクト学習を実施し、特別講演として様々な方に来ていただいた。特に生徒から評判が高かった授業として、日本テレビと省庁を招いて、社会の二面性をテーマにAdobeのソフトを使いながらドラマを制作し、このような政策をすると困る人と助かる人がいる、というような二面性を勉強していくような教材があった。発表の際には全国8キャンパスを繋いで中継しながら発表し、優秀なキャンパスを決めるという取り組みをするなど、少し遊びの要素を取り入れてやっている。
- 学びコーチングについては、プロジェクトシートと面談、それに基づいてアクティブラーナーと認定される、という仕組みを取っている。プロジェクトシートとは自分の目的・目標を言語化し、記録して、日誌に落とし込んで進捗を見ていくツールである。面談は本人のモチベーションをアップさせる機会と位置づけている。アクティブラーナー認定は、基本的には決められた時間割をこなす仕組みになっているが、アクティブラーナーに認定されると4限以降を自由に組み替えることができ、慶応大学のゼミに参加している生徒などもいる。認定基準としては、出席率やレポートの提出状況、プロNαという基本コースをクリアしていることなどがあり、認定後は育成をしていく。プロジェクトシートの概要は、キャリアシートは自分の人生をグラフ化する、未来はこうしたい、実績・成果など、その後具体的に目標を落とし込んでいき、その後日誌を書いてもらう。毎朝日誌を書くところから授業が始まり、職員がコメントをして返していく。
- プログラミングコースというプログラミング特化型のクラスもあり、大学にAO入試で合格したり、高校生の段階でインターンにもどんどん参加している。プロのエンジニアのコーチングを受けられるのが大きな特徴かと考えている。

- 生徒に取ったアンケートで、N高生であることに誇りをもっているか、というストレートな質問をしたところ、はいという回答が**41.8%**、これを高いとみるか低いとみるかというところはあるが、最初はなかなか胸を張ってN高に行っていると言えない、という生徒が入ってきたのかなと思っており、それを考えると、はいという子が増えてきているのはありがたい、まだまだ頑張っていかなければと思っている。満足度も上昇傾向にある。下期の方が若干あがるのは、先生との交流やスクーリングでの交わり等を通じてN高に慣れてきて、満足度が上がっていく傾向にある。保護者の満足度も少しずつだが上がっている。
- N中等部は、教育機会確保法の趣旨に基づき本年4月に開校した民間スクール。学校教育法第一条に定められた中学校ではないため、生徒は自身の中学校に籍を置いたまま通学する。入学者数は全国3キャンパスで**207名**、新宿**89名**、秋葉原**77名**、江坂**41名**の生徒を預かっている。先程お話しした**21世紀型スキルプログラム**を、今年度から中等部で実施していく。合格者の声のページは、N中等部に入る際に生徒に書いてもらった作文を抜粋したもの。自分の能力を大いに発揮したい、自分を変えていきたい、校長室登校で、校長先生は優しくしてくれるが、やはり友達がいらないのはいやなので友達を作りたい、色々な不安を和らげたい、学力的に苦手なことがあり、克服したいなど、作文を通してそれぞれの心の声を感じたと思っている。**9700人**の生徒一人一人の人生に向き合うことを真摯にしていきながら、少しでも子どもたちの夢を実現できるお手伝いができればと思っている。

<意見交換>

- 担任の先生が月2回も面談をされているとのこと、大変素晴らしいと思った。我々、英進館では、小・中学生は集団型の一斉授業を行っており、「生徒に寄り添う熱血指導」を売りにしているが、小・中学部の教師たちは授業準備や質問対応に追われ、面談は学期に1回もできていないのが現状。年間2回できればよい方である。多分、皆さんが生徒だった時も一緒だと思うが、小学校の頃に担任の先生との面談は年に1回もなかったと思う。中学生・高校生になっても、進路指導の時に1回あるかないか、ではなかったか。集団型一斉授業の形式を取る場合、これはどうしようもないと思っている。担任の教師は本来、生徒一人一人のメンターであるべきだが、どうしてもクラス一斉型のホームルームのような形でしか生徒と向き合えない。仕方がないとは言え、上木原副校長の話のを伺いながら、自分たちの現状に恥ずかしさを感じた。一方、高校生には**10年**ほど前から、**EdTech**を使った個別最適化学習を行っている。当初、高等部の教師たちは、自分が授業できなくなることに色々と抵抗があったようだが、オンラインの授業をすることで教師たちは完全に科目の授業や授業準備から解放さ

れ、これによって、初めて教師一人一人が生徒と向き合う時間がしっかりと取れるようになった。面談も月1、2回は実施できている。オンライン、テクノロジーが入ることで人間味が薄れるようなイメージがあったが、全く逆である。EdTechの導入により、それまでの集団・対面の授業では出来なかったことが初めてできており、これこそがEdTech教育の本質だと感じた。(筒井委員)

- すばらしい教育をされている。伺いたいのは、どのような形で次々と新しいプログラムを開発する意思決定をされているのか。新しいプログラムを行う際に専門性が必要になってくると思うが、専門性を組み合わせていると感じており、従来の学校にはなかったやり方で開発されているようなので、その座組みのあたりを教えていただきたい。(熊平委員)
- 基本的には、答えは現場にあると思っており、教員の理念を吸い上げることは大事である。プロジェクトNのカリキュラムは、開発の専門チームを作っている。教育業界の人間だけでなく、IT業界からの人間など、生徒に向き合う教員は教員免許を取得しているが、開発側については免許の有無関係なく、様々な人材を組み合わせて作っていく。本部はあくまでもフローであり、現場が実際に使ってみて使いにくい、生徒が集中できるような教材でない、といった意見を忌憚なくフィードバックして、どんどん開発していくというような取り組みをしている。(上木原副校長)
- 座組は常に変えていくのか。(熊平委員)
- コアになっているメンバーはディレクターとして存在するが、プロジェクトによって外部の会社から、例えばリアル脱出ゲームの際はSCRAPという会社と提携し、相談しながらカリキュラムを開発した。本当にどの企業も積極的に協力してくださるので助かっている。(上木原副校長)
- 非常に面白い取り組みだと思う。通信制が幅広く生きてくる検討になってくると、例えばN高ではネットを使って高卒資格のサポートもしているということだが、この中で21世紀型スキルを育む、プロジェクト学習を行うことは大事だと思うと同時に、21世紀型スキルはプロジェクト学習と連動しているが、教科の学習でも21世紀型スキルを発揮しながら学ぶという環境が、これから主体的・対話的で深い学びと言われている時に、幅広く必要だと思っている。そういう点に関して、どのような工夫や仕組みを入れているのか伺いたい。(益川委員)
- おっしゃるとおり、そこはまだ課題が残るところで、高校資格の授業については東京書籍の映像授業をそのまま使わせていただいている状態であり、そのようなエッセンスというのは教科書の範囲内で行っている。ただ、今年度から進路に関する映像授業も作っており、こちらでは将来のキャリア教育なども含めて、様々な企業に協力を依頼しながら作っている。(上

木原副校長)

- N高の取り組み、佐藤委員のプレゼン、どちらにも大変感銘を受けた。私は所沢在住であり、昨日所沢の教育の会議で色々な議論があった。N高には、自分が変わりたい、やりたいことをやってみたい、友達を作りたいなど、一種特別な生徒が来ているという印象だったが、昨日の会議で、今の子ども達は潜在的にどこか疎外感があり、どこか息苦しさのようなものがあって、それをLINEなどのSNSツールで自分を表現しているのではないだろうか、という議論があった。潜在的にそのような子どもたちが実はたくさんいて、どこかで自分の思いを表現しているのではないか。これはずいぶん前の私の研究だが、電子メールでカウンセリングをしたことがある。モデムでインターネットにつないでいたころだが、不登校で学校に行けなかった中学生が高校に行くことになった、など、非常に効果があった。その結果わかったことは、自己開示、自分の考えを自由に表現できる頻度が高ければ高いほど、回復が高かった。N高の取り組みが、今の子どもたちの閉塞感が、EdTechの仕組みや今の学校の雰囲気によって解放されているのではないかという点に感銘を受けた。2点目として、教科はどうするのだろうか、という懸念が少しある。教科の中でストレスを感じないように自分を表現できるようなカリキュラム、あるいは仕組みがあると、もっともっと普通の子どもも、EdTechを使えば表現が可能になるのではないか。(赤堀委員)
- 1点目の自己表現については、我々も同じように感じているところで、スクールカウンセラーを置いており、Zoom、Slack、電話から好きなツールを選んで相談ができるが、圧倒的にSlackを選ぶ子が多い。言葉にはできないけれども文字であれば表現できる、文字にして表現することで自分の気持ちが整理できるのか、こちらから特にアドバイスしたわけではないのに、わかりました、ありがとうございます、と、自己解決する子がいる。表現方法は様々あると思うが、その選択肢として文字というのも大きいのだな、と感じた。2点目については、我々は教科書の範囲の中から、工夫しながらそういったエッセンスを、スクーリングの授業等で入れているが、まだまだ創意工夫の余地はあると感じている。(上木原副校長)
- スタディログについてお聞きしたい。コミュニケーションはSlackということだが、そのログを取ったり解析したりはしているか。アクティブラーナーの評価について、面談等をされていると思うが、ネット上でやりとりされている会話の中で、重要なことはたくさんあると思うので、そのあたりの解析、コミュニケーションログがとれているかどうかということが、我々も実験教室等をやっているので気になる場所である。本当にネット上で大丈夫なのか、ということについて、コミュニケーションログのようなものがあるとよいのかなと思っている。(井上委員)

- スタディログについてはまだまだ改善の余地があり、今できるのは生徒のログイン時間やレポートの提出状況、点数などの記録。1年目実施してみて痛感したのが、レポートができていない生徒に「できていない」と電話をしてしまうと、生徒のモチベーションが下がる傾向がある。逆にしっかりできている子に、新学期が始まって5月か6月頃に「よくがんばったね」といった声をかけていたクラスは年度末も頑張り続ける。生徒としては、先生の期待を裏切りたくない、といった気持ちが働いてレポートを続けてくれる、というところもあったので、スタディログを見ながら生徒に対するアプローチを積極的にしていくということは大切だと感じた。本当はもっとスタディログを解析しながら生徒にあった問題を伝えるといったところまで行きたいが、まだ課題として残っている。コミュニティログ、**Slack**については、コメント数は取れるようになっている。どういう用語を発した子がアクティブラーナーとして前向きになっていく、といったデータが取れるとよいのだが、まだそこまでは至っていない。コミュニケーション量については取っており、コメントの多い子がレポートの提出もよいのか、といった相関は調べてみたが、そうでもない、という結果であった。(上木原副校長)
- 我々もかなり**Slack**のコミュニケーションのログは取っており、社内で解析を進めているので、もしなにかご一緒できれば。(井上委員)
- N高の最大の魅力は子どもたちが自分で選べるということだと思うが、どのぐらいのことが選べないこととして残っているのかを教えてください。高校卒業資格のカリキュラムは全てクリアしなければならない、というのは大前提だと思うが、それ以外に何かあるのかどうか。(熊平委員)
- ネットコースの生徒は、自分がやりたいことであれば、社会的に認められれば全てやれる環境にあるのかなと思っている。保護者に毎年アンケートを取っており、感想として、自分でやるべきことを決めると、子どもってこんなにちゃんと動くのですね、という声がとても多く挙がっている。入学前は、うちの子に自分で学習管理なんてできるはずがない、という相談が多いが、自分で決めていいよ、と言われると、高校生ぐらいになれば、意外にやれる子が多いという知見を得ている。(上木原副校長)
- 抽象的な質問になるが、N高の挑戦は、社会的に今までの教育の反対側というか、できなかったことに挑戦されている。逆に、ここまで社会的な実験をしている中で、まだ越えられていない壁は何か。例えば、今までの教育でいえば個別(最適化)という壁を越えられなかったり、多様性もしくは人と違うことをどこまで伸ばせるか、といったことが難しかった。N高はそこに挑戦しているが、逆にここはまだ越えられていない、と感じられていることがあれば教えてください。途中から通学コースを作った意図はどこにあるのか、好き

な人たちと好きなことをやることの協働はできるが、そうではない環境はなかなか越えられない、など、成長していく中で越えられていないことの実感があれば是非教えていただきたい。(水谷委員)

- 越えられない壁の大きな一つは、進路未定の子が**16.8%**おり、音信不通になってしまう子が一定数いるということ。来てくれている生徒が音信不通になることはないが、通信の場合、電話をしても出てくれない、メールにも返信がない、という時に、本当は全員の家まで行ってあげたいが、そこまではやはりできない、ということが壁になっている。自分が好きなことをやればよい、ということについては、通学コースの生徒に話をしているのが、自分が好きなことをやることは必要だが、社会に求められていることは何なのか、それを素直に受け入れようよ、ということ。子どもは、好きなことをやることを否定されないと本音を言ってくれるということは感じており、好きなことと社会が求めることの重なりはきっとある、一緒に調べてみよう、といった面談をして見つけていく、というような例が散見され、面談の効力は大きいなと思っている。通学制の意図は、通ってみたい、という生徒の望みを叶えてあげたいというシンプルな理由であり、ネットで越えられない壁があるから通学を作ろう、ということではなかった。(上木原副校長)
- 一番印象的なのは開校して3年で1万人近い生徒が通っているという事実である。特徴のあるエッジの効いた子が集まってきているというわけではなく、自分が何がしたいかわからない、勉強したいと思えることを探したい、といった子がマジョリティであり、満足度も上がってきていると。自分を変えたい、不安を和らげたいといった声もあったが、そういった子どもたちが増えているという現状があり、そんな中満足度が年々高まっているということは、純粋に単純に、N高の取り組みから学ぶことは多いのかなとシンプルに思った。(安藤委員)
- 非常に面白い取り組みだと思いながら拝聴した。オンラインの可能性は本当に色々あると思っており、学びについても、本当はもっと、学校の時間だけでなく、各自のペースで深めたい学びをオンラインでできたらと思う。探求に近いのかもしれないが。オンラインの可能性という意味で、先生からこんな問いかけをしたら生徒がこんな深いところまでいった、というような、面白い問いかけの仕方やテーマなどがあれば伺いたい。また、せっかくこれだけ多様な方がいらっしゃるので、学びのところでも、色々な作品や考え方があるのかどうか。もう一点、海外に行ったりする生徒も多いと思うが、どの程度海外目線が入っているのか、今後発展的に海外が増えていく、というようなことはあるのか。(中島委員)
- 面白いプロジェクトの例としては、カタリバのマイプロジェクトに参加しており、最初は通学生を対象としていたが、昨年テスト的にネット生も対象とし、非常に積極的にネットコー

スの生徒も参加している。自分の時間を有効に使えるので、その時間を使いながら平日昼間に会社に行って色々なことを調べ、探求して発表したり、ヘルプマークを世の中に広めたいというプロジェクトを実践した生徒もいる。ネットコースでもそれだけのことができるのだ、と感動した。Slackでの多様な文化としては、美術部のチャンネルはやり取りが活発であり、面白く見ている。2週間に一度プロの先生に添削をしてもらおうという取り組みをしており、先生から一つお題が与えられて、生徒が作品を挙げてくる。先生はその子に合わせて、プロを目指しているのであればプロ目線で厳しいコメントを、書くのが好きというだけの子であれば褒めるコメントなどをしており、プロコーチの存在は大きい。留学についても力を入れていきたいと考えており、今年度から留学課を設置した。(上木原副校長)

- これからお願いしたい、要望のようなものだが、確かに高校以上に関しては、N高のスタイルは、全日制・通信制の枠を越えた新しいスタイルとして、通学制の通信制のような新しい形になってきているのかなと思う。今までの教育の枠組みからはみ出てしまった子、なじめない子の受け皿として有効だけれども、そういった子たちはもっと下の段階からそうになってしまっており、小学校や中学校で傷ついて、やっと高校になって行きたいところに行ける、という状況である。せめて中学生から、義務教育の子どもたちとN高スタイルの融合の可能性はないのだろうか。(平井氏)
- 我々も目の前の生徒に向き合って、高校生をまずなんとかする、通学型、フリースクールで通ってきてくれている中等部の生徒をなんとかする、ということで精一杯であり、我々としてどうしたい、という展望を示せるような状況にないというのが正直なところである。(上木原副校長)
- 実際、中高・小中に関しては公教育のウェイトが大きい。実際、最近では中学校や小学校でも、不登校の子たちがフリースクールに通うことも認める、というスタイルが浸透しつつある。そのような中で、N高のスタイルと公教育がコラボし、組むことができれば、中学生の通信制の先駆けのようなものができるのではないか。今の制度の中では難しいだろうが、特進制のような形でもよいので、風穴を空けられないだろうか。(平井氏)
- 感想と、一点質問を。N高の先進性は、通信制と通学制のいいとこどり、ハイブリッドであることだと思う。いいとこ取りではあるが、一方でそれぞれにデメリットもある。これをいかに調整していくかがこれからの学校の形かと感じている。そのうえで、デジタルツールを使いながら、全日制にはないデジタルコミュニケーションが非常に活発に行われている。我々の事例をお話すると、以前かえつ有明中学の学生がデジハリを訪れ、色々なツールを体験いただいた。彼らにこういった(デジタルコミュニケーション) ツールを使うとどういう弊害

があるかと尋ねてみたところ、コミュ障になりそうだ、という声があった。それはどういうことかと聞くと、フェイストゥフェイス、対面型のコミュニケーションがしづらくなりそうだという話だったので、こう返した。これまで我々にアポを取る際、どのようなコミュニケーションを取ってきたのか。まずしっかりしたビジネス文書のようなメールでアポをとり、その後カリキュラム・プログラムを作る際はチャットでコミュニケーションを重ね、そして対面の時間を1、2時間取っている。もしかしたらデジタルツール上のコミュニケーションの方が比率として高かったのではないか。これからのコミュ障というのは、もちろん対面でのコミュニケーションも重要だが、デジタルコミュニケーションが取れないことの方が問題になるかもね、という話をし、彼らも納得した。PISAに関して、デジタルコミュニケーション上の協同学習を問うような問題が出始めているようである。

質問として、スクーリングという制度があるかと思う。(通信制であっても)年に数回、数時間通わなければいけない、対面しなければいけないという目的で、教育の質の担保という意味もあるのだろう。今後デジタルツールの進化によって、質の担保が可能になってくるとい背景を考えた時に、御校におけるスクーリングのあり方、弊害やメリットなどがあればお話いただきたい。(佐藤座長代理)

- 年間5日間程度のスクーリングを実施している。我々として、この4日間はリアルに会える重要な機会という側面もあり、担任も楽しみにしているし、生徒も楽しみにしている子が多い。そこからぐっと距離が縮まって、文字によるコミュニケーションも円滑になるといった面もあるので、プラスに捉えて運営をしている。(上木原副校長)
- 以前、化学物質過敏症等でどうしてもその場に行けない子がいるという話があった。その際は通信制の生徒に認定せず、高卒資格試験の方にまわってもらうということだったが、今後もその方針で継続するおつもりか。(佐藤座長代理)
- 議論を重ねながら、その子達が卒業できるように、我々としても努力していきたい。(上木原副校長)
- 別の見方で、私が感じていることとして、あまり理解がされていない社会の中でいうと、このようなスタイルで好きなことを選択していった時に、今の社会への適応能力は大丈夫なのだろうか、という得も言われぬ不安が漂っているように感じる。しかし私が感じているのは、自分で選んで自分でやってみたいことに挑戦するというのが、実は社会に出ていくためのエネルギーになっていて、嫌なものだったら出る気にならないが、自分で選んだものだから自分で出て行って仲間を作る、という形で彼らの適応能力は上がっている。そういったところが社会に広まっていくと、理解も深まるのではないかと感じた。(水谷委員)

- 事務局から整理として伺いたいのだが、ネットコースと通学コースの人数比はどうなっているか。もう一点、通学コースは生徒たちが通いたいということで始まった制度であり、アクティブラーナー制度は通学制向けの制度であるとのこと。ネットコースと通学コースがもっと融合したような形を最初から試行されるのかと思いきや、普通の学校的に、原則は朝から夕方まで教室にいる、特例で4時間目以降は自由、とした理由は何か。時間の組み立て自体ももっと自由度があるのかと思っていたが、伝統的な学校の枠組みに寄せられた理由は何なのか。(浅野室長)
- 人数比については、9700名中、通学コースは1500名である。通学コースをもっと柔軟に、例えば昼から来てもよい、などとできなくもないのだが、保護者のニーズとしては、朝ちゃんと通わせたい。我々もそこはよくわかるし、ニーズにないものを作っても仕方がない。「通学できるのであればN高を選んでも良い」という保護者も多く、その要望に答える意味で9時半(それでも普通の学校よりは遅いのだが)スタートの枠組みとした。昼から来てもよい、とすると、おそらく来ない子もたくさん出てくる。社会としても9時半出勤がまだまだ多いと思われるので、単位認定という意味では9時半スタートは必要ないが、ゆるやかなグラントルールとして設定しよう、ということになった。(上木原副校長)
- 単位とその時間に(教室に)居るということは関係がないと。(浅野室長)
- 通学コースの生徒自身にも、通わなくてもよいのに通っている、というプライドがあり、先生の方も「そんなに嫌なら来なくてもよい」と言えてしまう。自分で選んで来ている、というプライドのようなものがあるのかなと感じている。(上木原副校長)
- 中学生のフリースクールとして開校した中等部について、この手の取り組みに対する批判を想像すると、高校生だからできるのであって、義務教育課程の子たちには無理だろう、メディアを通じて学び、学習効果上がるのは、多少大人になった高校生からだろう、というような話が出そうである。中学生でも出来ると判断した理由は何か。(浅野室長)
- 現在のN中等部は通学型のみである。自宅で中学生が映像をみて勉強できるかについては、まだ実証をしていない。中学3年の生徒が、出願後に中学復習コースを受けられるようにしており、できるだけ中学校の内容を復習した上で入学して欲しいと思っているが、自主的に進めてくれている生徒もいるし、縛られないとやらない、単位と関係ないならやらない、という生徒もいるので、まだまだ実証ができていない、というのが正直なところである。(上木原副校長)

3. 発達に特徴のある子どもたち、ギフテッドを育む学習環境

明蓬館高等学校・アットマーク国際高等学校 日野校長 プレゼンテーション

(【資料5】明蓬館高等学校・アットマーク国際高等学校 日野校長 提出資料 参照)

- 2000年に、最初の学校、東京インターハイスクール設立。現在明蓬館高等学校、アットマーク国際高等学校の校長を兼務している。両校は株式会社のまま日本の学校の認可を得ている。リクルートの出身で、その後神奈川県第三セクターのパソコン通信の会社の取締役就任時に教育問題に関わり、1997年から教育問題に取り組んできた。
 - 1999年に会社を作り、学校の作り方を知らないままアメリカに飛んで、アメリカで通信制の学校を調査した結果、アメリカにはホームスクール制度があり、不登校という概念そのものがないということを知って大変衝撃を受けた。代わりにオルタナティブスクール、ホームスクールが受け皿になっており、小中学生でホームスクールをした子のその後が気になって調べたところ、オンラインハイスクール、あるいはバーチャルハイスクールというものが多数存在することを知り、これを日本でも、と着手し、東京インターハイスクールを作った。
 - その後2004年に国の教育特区第一号の認可を受けて開校したのがアットマーク国際高等学校である。それに飽き足らず、2009年、明蓬館高等学校を設立した。
- 信条として資料2ページに色々書いているが、今日はその中でビリーフという部分を赤字にしている。学校教育ではあるが、概念としては支援と伴走にかなり集約をしている。多少福祉的な見地や就労・社会・企業との連携などをイメージした時に、我々が思春期後期の段階にすべきこと、出来ることの最大の役務は支援と伴走ではないかと思っている。あまり教育・指導という言葉そのものを用いないように気をつけている。
- 卒業生はようやく3000名を越えたところであり、中小の域を出ないが、グループ内に3校存在している。最初に2000年に作った東京インターハイスクールはアメリカワシントン州の通信制高校と提携し、日本に居ながらにしてアメリカの高校の卒業資格が取れる学校を作りたいと、岩盤をいくつも壊しながらなんとか実現した学校である。開校してわかったことは、国際化の影響を受けて国際結婚後、離婚してどちらかが日本に帰ってきた時に行ける学校がないということで、ニッチな市場に気づいた。ハーフの子たちが行き場を失っているという現実は今も続いており、現在180名ほどの生徒がいるが、ゆるやかに増えてきている。英語も日本語も中途半端で、行き場がない、アイデンティティをなくした子たちが国際化の狭間で苦しんでいる現状に気付かされた。
- サマリー1として、アメリカには不登校という概念そのものがなく、学びの基本は親子であったり家族であったり、地域や教会がベースになっていたりする、ということに衝撃を受け

たのが教育業界に入ったきっかけである。サマリー2として、私がやっていることは、特区を活用して株式会社のような学校が作れないか、たまたま2003年小泉内閣の時に奇跡的にそのような法律ができ、経産省から出向された方の力添えもあってなんとか認可が得られた。本日ここで話ができるのも何かのご縁かと感じている。市町村が認可主体になるというのは特区でしかありえないことである。市町村の認可で大学も小中学校も作れるが、実際には現在に至るまで、特区の学校はほとんどが広域通信制高校である。なぜかという、採算が唯一取れるのが広域通信制高校だからである。私学助成金等が一切ない中で、なんとか経営を採算に乗せられるのが通信制しかない、全日制では全く経営が成り立たない、という現実がある。

- 2004年にアットマーク国際高等学校、特区の広域通信制高校として認められた第一号の学校を設立。中学校までに不登校経験のある生徒が7割を越えており、現在も運営している。石川県に本部校舎があり、全国の生徒たちが集まっている。開校してみて、中学校まで不登校だったが、高校には行きたい、通学できる場所も欲しい、大学も行きたいという人が、北陸を中心に非常に多いということに気付かされた。現在に至るまで、東京大学現役合格者等を出しており、2012年の週刊ダイヤモンドで難関大学合格率第一位の評価をいただくなど、大学進学に力を入れた広域通信制というポジショニングをしている。
- 運命的な出会いとして、2008年に品川キャンパスの門を叩いて入学してきた千葉県木更津市在住の東田直樹という生徒がいる。中学校は養護学校だったが、どうしても普通科での学びがしたいということで高校探しをした結果、いずれも受験拒否に会い、私は彼が小中学校時代に出した絵本などを知っており、実は才能がある生徒だとわかっていたので、あまり偏見なく入学を受け入れた。結果として、入学当時は二次障害があったがだいぶ消えてなくなり、パソコンを駆使して非常に高度な文章表現、小説、エッセイ、絵本などを書ける人材として、著書の英訳本がAmazonでアメリカ・イギリス全ジャンルのトップを飾ったこともあり、私の目はおかしくなかったと号泣した。才能の宝石を掘り出して世に出すことの一助ができたのではないかとうれしく思っている。
- 彼のような、自閉症だけでも学びたいという子どもたちが潜在的に多いというニーズに気づかされ、もう1校作りたいと開設したのが明蓬館高校である。福岡県の川崎町というところにたまたま出会いがあり、廃校になって7年間放置されていた元小学校の校舎を、町長の選挙公約に基づいてリノベーションする際に白羽の矢が立って声がかかり、よい校舎だったので是非欲しいと思い、小さな町との連携が始まった。この4月でやっと10年経ったところだが、色々な地域活性化のお手伝い等もしており、町にも喜んでいただいている。

- お題であるギフテッドについては、我々も意識をして取り組んでいる。ギフテッドの定義そのものがまだあいまいだが、天性の才能、生まれつき備わった優れた才能のことを指すのだと思っている。天才の背景には、本人が一番生かされるテーマ、支え続けた裏方のメンター、コーチ、チームの存在が必ずあることに気付かされる。有名なエジソンはどうみても発達障害だと思うが、天才と狂気の紙一重のところを歩んできた方である。色々なところで話す際、資料12ページの3人については時間が許す限り詳しく話をするのだが、いずれも発達障害である。彼らの中にもメンターの存在があったり、こだわり続けたテーマがあったり、止めなかった周囲の人たちの積極的な声かけがあったりしている。彼らがもし日本で生まれ育ったらどうなっていたか。自分の意に反して特別支援学校、職業訓練校等に行くことになっていたらかもしれない。
- 資料13ページは三年前卒業した自閉症の生徒の絵で、彼は入学面接で一言もしゃべってくれなかったもので、両親との面談の間に40分間で書き上げたのがこの宇宙戦艦ヤマトのイラストである。面接で一言もしゃべらなかったので不合格になるのではないかと、自己表現のために必死で描いたのだらうと後から気づき、皆感動を覚えた。
- 発達障害は皆様御存知のとおり、自閉症スペクトラム障害、注意欠如多動性障害、学習障害の3つであり、2012年2月の文部科学省調査では、(発達障害が疑われる児童が) 6.5%、妻も長らく小学校の教員をしていたので、1年生のクラスを受け持つと、およそ15人に一人が発達障害、実感としては10人に一人、中学校では20人に一人、合わせて6.5%という数字の形成ではないかと思われる。教育現場での実感値としては増える一方であり、全日制であっても同様ではないかと思われる。
- まとめとして、知的障害を伴わない自閉症の代表格であるアスペルガー症候群、今はこの診断名はないのだが、彼らがみな天才と言うわけではないが、天才と評価を受けた人の多くがアスペルガー症候群だということは言えるのではないか。多数の生徒たちと出会いながら実感としてそう思っている。仮説がかなり確信に変わりつつあるが、天才を探すなら発達障害の中から探せ、というのが我々の一つのテーマである。
- 発達障害の意味することは、今アメリカの英語での障害者の表現は、**People with Special-needs**という言い方になっており、特別な注文を出せる人である。昔ハンディキャップという忌まわしい言い方があったが、帽子を取って物乞いをするという大変失礼な言い方で、今では禁止用語となっている。まだまだ障害を持つ人達がスペシャルニーズを持つという認識を社会全体が持てないが、学校の現場からその認識を持ち、接する取組みが一つでも二つでも増えていくことが望ましい。

- 資料17ページで申し上げたいのは、社会的自立を妨げているのは、社会そのものの不手際もあるが、幼少期、学童期、思春期、青年期において、適切な支援と伴走が行われなかったことが大きいのではないかと。とりわけ、思春期、中学後半から高校において、なんの手立てもないという酷評もあり、私もいささか同意する部分もあるが、なかなか支援の手が差し伸べられていないという状況がある。そこで自己肯定感が毀損してしまったり、中には精神障害の顕在化、鬱、不登校、退学、引きこもりなども、我々は二次障害だと考えている。一次障害の発達障害に対する丁寧な取り組み、対策、対応、支援、伴走が欠けていることが、その後の社会参加を妨げる大きな要因になっているのではないかと、という問題意識を学校全体として持っている。かつて、大学でつまづいた、職場でつまづいたという卒業生を集めてインタビューをしたところ、資料18ページのような課題が挙げられた。一言でいうと、対人関係の苦手さ、感情表現や場の空気、こだわりなどになっていくと思うが、彼らのいうことは、こういったことを今まで教えてもらったことがなかった、初対面の人はどうやって挨拶するのか、誰も教えてくれなかった、ということである。中には、今日のような雨の日でも傘を一切持たない子がいて、どうしてかと聞くと、折り畳み傘の使い方を誰も教えてくれなかった、と真顔で答えた。その子はIQが高かったのである。ライフスキル全般、困りごとへの寄り添い方が、学校として足りていなかったのではないかと思われる。
- **People with Special-needs**、特別な注文を持った人たちの発信する声や情報を社会がキャッチして、生活の改善や学校現場の改善に活かしていく取り組みが必要なのではないかと。天才・ギフテッドが育ちやすい環境として、1.個性や違いをリスペクトし合う、2.困っている時にヘルプサインが出せる場所、人の助けを借りることを自己表現できる環境、3.安心できる環境、反社会的なことや規律違反以外は何をしても許される環境、の3点がいえるのではないかと。安心できる場所が次の挑戦を生む。不安なままではなかなか起こりえないので、学校等が安心できる環境を用意することが大事である。
- 6年前に、私が長年作りたかったことがようやく実現でき、スペシャルニーズエデュケーションセンターを、品川の御殿山に作った。レイアウトの物理的構造化。授業を受ける場所、学習する場所、コンサルを受ける場所、様々な目的で集って、授業を受けたりワークショップをしたりする場所、相談を受ける場所など、専門家を招き、平面をかなり細かく区切ってゾーニングをした結果、会心のセンターができた。
- ここでやろうとしたこと、やっていることは、保護者と生徒一人ひとりのニーズ分析、検査（アセスメント）、科学的な判断基準を持たないと、その後場当たりの対応、教師一人一人の主観に基づいた対応になりがちなので、科学的な測定が必要だということで、検査そのもの

のの機能をもたせた。個別教育支援計画は、アメリカではかなり義務化されているIEPをやってみよう。校内環境調整は、午前中の登校が無理だったらまずは午後1時にし、30分ずつ早めて一年後には10時に登校できるようにしよう、など、スモールステップなどが一般的なアプローチの仕方だが、生徒それぞれの特性に応じてどんな支援や伴走が必要かを見極める。430名の生徒に対して常勤・非常勤合わせて25名の心理士がおり、公認心理士、臨床心理士、学校心理士、特別支援教育士など、心理職を多数抱えているのが本校の特徴である。

- 2000年前後にアメリカの視察を相当行い、障害児学校を見学した際に思ったのは、かなりの分業化が行き届いているということ。中には7、8種類の機能別の教職員チームを持っていた学校もある。私達はそこまで手出しができないので、結果的に教員、支援員、相談員の三位一体体制を作った。教員は学習指導要領に基づいて教える役務、支援員は寄り添う、一緒に走る、相談に乗るといった役割、相談員は承認したり、傾聴したり、カウンセリングをしたり、3つの役務の職員を置くことによって、それまで教員そのものを変える努力がほとんど失敗に終わっていたのが、三位一体体制によってうまくチームが機能することがわかった。成功事例が頻繁に起きる状況になってきた。
- 声かけの環境として、先程N高さんの話にもあったように、できなかったことに言及するのではなく、できたことに言及する、ポジティブフィードバックの最大の声かけだと思うが、相手の生徒の体温を高くする言い方をし、落ち込ませる陰気な言葉は学校全体でなるべく排除していくことが重要。教員が使いがちな、「なぜしたの」「なぜしなかったの」という言葉は、生徒の体温を下げる忌まわしい言葉だとわかった。「何があったの?」「どうしたらよかったと思う?」など、ポジティブな表現に置き換えていく。語尾が「だめ」という言葉も生徒を傷つけている。素直に「こうしよう」と言えばいいのに「〇〇しなければだめ」と言うせいで、生徒が学校から遠のいてしまうということがある。
- SNECの直営箇所は現在品川、横浜・関内、博多、東京・国立、本厚木である。求める声が充満しており、直営主義だけではニーズに応えられないため、各地の心あるパートナーを迎え入れ、サポート校という名称で文科省からお許しをいただき、パートナー校を作っている。相手方は福祉関係の事業者、最近では心療内科等医療法人とのタイアップが増えてきている。通院するのがやっとなりで、家と病院の往復しか外出の機会がないという子たちは、とにかくSNECを求めているということがわかった。とにかく救う対象がこれほど多くて困っている以上、なんとかなるべくスピード感で対応しなければならないと思っている。
- STEC（すてつく）は厚生労働省の自立訓練事業として認可を受けた場所であり、学費負担はかなり少なくすむ。普段の学習は資料27、28ページのとおりで、eラーニングを駆使し

ている。学校の特徴として、テストだけでなく、学習成果物の評価を交えている。観点別でいうと、主体的な学習、自分がテーマを設定する自己選択性を重視している。出る杭は打たれやすいが、出過ぎた杭は頭角を表す、を校内の標語としている。認知科学に基づき、学習スタイルのアセスメントをアメリカから導入して現在までベースの考え方として持っている。人間には5種類の学習スタイルがあり、天才肌の人は発明型や思索・創造型、特に思索・創造型のタイプの中に発達障害がおり、ここに期待をかけている。

- 地下活動と称しているが、2000年に設立したNPO法人日本ホームスクール協会は現在19年目を迎えている。アメリカでは現在200万家庭のうち5%、20軒に1軒の割合でホームスクーリングをしている。冒頭申し上げたとおり、ホームスクールで小中学生を過ごした子はだいたい通信制の学校に行く。2000年から取り組みを始めた際、テーマとしては、個別対応、パーソナライゼーションが21世紀の教育界を覆うのではないかという仮説を立てていた。提携した学校はワシントン州の私立校であり、州の教育委員会の方々とも対面して意見交換した際に気づいたのは、ワシントン州は1981年に全米で初めてホームスクールを認定した先進的な州であること。80年代に教育課程を大幅に変更し、多言語対応した他、自由設定科目をかなり増加させた。1996年以降、インターネット対応もかなり加速させた。結果起こったことは、スターバックスコーヒー、マイクロソフト、アマゾンの本社がワシントン州にでき、かなりの雇用を生み出した。
- 制度改革に関する私の意見（提言）は4つ。
 1. 通信制の優れた点は単位制であること。学年制と単位制の違いは大きいので、もし中学の通信制過程を作るとすれば、学年制という考え方から単位制に変える必要がある。アメリカでは小学校段階から単位制という考え方がかなり行き届いており、ベースとなる考え方を、いかに単位を取るか、に変えなければいけない。そのために、①通信制高校の仕組みを全日制学校全般に及ぼしていく、②全日制でもオンライン教材で単位が取れるようにする。そうすることで民間のEdTech事業者の活性化、市場の拡大にもつながる。③単位を全て取得すれば卒業できるという考え方、出席ではなく、単位を取れるかどうかにかんして重きをおく考え方 が必要である。
 2. 一律的なテストに偏重した成績評価の見直しが必要。知識・理解・技能・思考判断・表現、関心・意欲・判断、という従来型の観点別評価から、もう少し柔軟な成績評価の見直しが必要である。
 3. 発達障害が実感値で1割の時代を迎えている。教員以外に支援員・相談員の配置が求められる。また、個別教育支援計画の義務化が望まれる。ギフテッドな生徒への特別なプ

プログラムも望まれる。

4. 単位制の考え方を基に、学校郡の再編が望まれるだろう。全日制の中でもチャレンジスクール、中学時代一度も登校しなかった生徒でも入れる学校などが出てきているが、単位制を重視し、多様な学習成果（ポートフォリオ）を優位に置き、出席の義務日数を劣位に置くような学校作りをする中で、大幅な再編が望まれるのではないかと。

<意見交換>

- アスペルガー症候群の人、全てが天才という訳ではないだろうが、天才と言われる人の多くがアスペルガー症候群だと本当に感じる。とりわけ、予備校・塾教師の世界では顕著であり、優秀な教師、飛び抜けた教師の中にそのような人の割合が多い気がする。科目指導においては天才的なカリスマ講師であっても、例えば、自分の部屋の鍵を無くして10年以上、そのまま平気であったり、絶対に人と一緒だとエレベーターに乗れなかったり…。実社会での生活は、さぞや色々大変ではないかと思う。発達障害傾向の生徒の指導においては、一般の学校以上に担任の先生が一人一人の生徒の支援と伴走に徹する必要があるのではないかと。伴走型に徹するのであれば、教師を科目の授業の負担から解放することが非常に重要だと思う。現在、対面・ネット併用で授業を行っているとのことだが、今後の展望として、ライブを減らしオンラインの授業を増やしていく予定なのか、或いは当面は併存で行くのかをご教示頂きたい。（筒井委員）
- 通信制は出席日数を低減させるために、手段としてもネット授業は必須である。先生方の負担を下げただけでなく、優れた授業はサーバーに残して、生徒は24時間365日見られるようにしておく、という仕組みは色々な意味で必要であろう。一方、同時時間帯にアクセスする中での学びの質の高さも皆実感しているので、折々リリースしていく。下手でもよいので自前の授業にこだわっており、生徒たちの反応が返ってくるとどんどん優れたものになっていく。スクーリングを楽しみにしていて、駆け寄ってくる生徒たちを見ると、デジタルとアナログの融合は活きているなど感じる。今後の展望としては、もっと授業の品質を上げていきたいと思っており、教務側の研修会などにもかなり力を入れている。（日野校長）
- 5年前に初めて日野先生にお会いした際の衝撃を思い出した。東田直樹さんの講演を聴いて、特別支援の考え方や、自閉症を含めた障害への理解の足りなさを実感し、一週間ぐらい高揚して興奮が冷めず、色々な人に話しまくったのを思い出した。お話いただいた様々なキーワードの中に、今の麴町中学校の本質になっているフレーズが山ほどあった。教育の究極の目標はすべての子ども達の自立をどう支援していくかにあると思っている。経産省のこの会議

でも、学習者主体ということが繰り返されてきたわけだが、今後我々が進めていくべきことは、すべての多様な子ども達に、個別最適化した教育を進めていくことによって多様な人材が生まれていき、多様な人材が協働しながら新たなものが生まれていくような社会を作ることである。言葉でいうと簡単だが、非常に難しいことで、日野先生が提案された学年制から単位制、については日頃強く感じている。全日制の中学・高校も含めた全ての学校に単位制を広めていくという勇気を、文科省を中心として、オールジャパンで大展開をしなければいけない時期が来ているのではないか。機会均等も、我々からどんなカリキュラムが必要か、ではなく、子ども自身にどんな可能性があり、どんなカリキュラムが必要で、どんな学び方をさせてあげるのか、そういった教育の大転換が必要である。日野先生の提案についても大賛成であり、進んで行って欲しいと思う。明蓬館高校もN高も、ある意味隙間のような子どもたちを救う意味でも非常に意義深いことであり、日本全体でこういった学びの機関が支えられていくような仕組み、つぶされることがないように、育てていくような環境作りが必要だと改めて感じた。(工藤委員)

- この会議に出る度に感動するのだが、本日は特に素晴らしかった。特別支援という言葉自身はともかく、世の中に必要な人材であることを高く知らしめる必要があると感じた。そのために、通信中学のみならず、色々な環境が手助けし得ることもよくわかった。世間では一般に、そういった子どもたちは社会不適合と言われてしまうが、そういった概念自体がおかしいかもしれないと感じた。提案には全て大賛成であり、是非国の力、民の力を結集して、国民運動的な動きにしていくぐらいのインパクトのある提言と感じた。官も民も、企業等も、社会貢献ではないが、できるところは企業もそういった子どもたちに支援をすべきである。国民の意識がまだまだ遅れているので、運動的なものの展開も考えていただきたい。(赤堀委員)
- 大変感銘した。学力保証が学校の重要な役割だと考えてはいたが、社会的自立を前提に、全ての子どもが生きていける状態を作ることが教育の使命だというのは本当だなと感じた。我々は人間を画一的なものと考えて教育を作ってきたということを、改めて見直さなければならぬのかと思う。多様性が不都合なものというマインドセットを作るような前提にあることが問題であり、多様性を前提にした教育を考えることを大事にできるとよい。選べる、ニーズに合わせられる、自由度が必要だということが大きなメッセージかと思ったし、そのような子どもたちには先生が支援者であり伴奏者であるということは、21世紀の学びを作る上では全ての子どもたちにとっても共通なのかと思う。お二人の話に共通だと感じ、是非考えていかなければならないと思ったのは、先生が一人ではないということ。今の学校教育は、

何もかも先生が最後一人でやらなければならない状況に追い込まれてしまいがちだが、両校とも専門家の方たちが一緒にチームになって作っていくという大前提があった。教員が一人で戦うのではない、ということも重要と感じた。質問として、保護者への支援について伺いたい。(熊平委員)

- 430名の生徒に対して25名の心理士がいる意味として、保護者への支援ということも大きい。入学前に、それまでの生育歴、医療にかかった歴史、問題行動とされた学校との葛藤の歴史など、かなり深く掘り下げて聞き取りをする。多くの母親は、程度は別として鬱になっている。病院に行かなくてすむという状態まで作ってさしあげたい。生徒か親のどちらかが元気になれば、それがきっかけとして少しずつ変わっていく。1年経てば別人のようになり、かつてあったような家庭に戻していくのが我々の使命だと思っている。(日野校長)
- 両校とも、積極的に選択された生徒さんが多いのだろうと感じた。通信制の定義の中に、「全日制・定時制の高校に通学することができない青少年に対して・・・」という表現があるが、現状積極的に(通信制が)選ばれているようなところもあると思うが、どうしてこのような定義になっているのか、経緯などがあれば教えていただきたい。(佐藤座長代理)
- 通信制高校の考え方は昭和23年から始まっている。全日制高校に対して通信制と定時制があり、もともとは勤労青年のための制度であった。昼間は働いていて、夜なら学べる、あるいは、この時期は農繁期になり、冬場であれば学べる、といった特別な生徒さんがいたので、夜なら学べる方と、特定の時間に縛られない学び方の二つを作る必要があってできたものである。1年間を通してどこかで学ぶことができる、というのが通信制の考え方であり、多様なニーズを持っている方の学びのスタイルとしてきたので、発達障害のような方の学びの場としても活用いただいている。(文部科学省)
- 現状、新たな選択肢ということで選ばれていると思うが、こういった概念を今の時代に合った通信制の概念にアップデートするにはどうしたらよいのか。(佐藤座長代理)
- 通信制高校は一般的なイメージとして、何らかの形で不登校、コンスタントに通学できない、朝から夕方まで学ぶ場にいることが難しい子への学校というイメージがどうしてもある。そこに行くということはそういう子なのか、とነりかねないというのが通信制のイメージだが、実は逆で、自学自習がスタンダードであるがために、昔であればNHKのテレビ講座やラジオ講座、教科書を読んで自ら学ぶ、などの学びのスタイルであったが、今はインターネットを活用したやり方を認めている。基本的には教科書を使って学ぶというスタンダードなやり方だが、教科書を理解するための学びとしてどのような手段を使うかに対しては全く規制がかかっていないので、様々な方法を取っていただける。(文部科学省)

- おっしゃるとおり、インターネット、EdTechを使うと、指導要領に基づく学習も可能であり、制限しているものではない、とのお言葉をいただいた。であれば、「通学することができない」という文言の変更などもご検討いただきたい。(佐藤座長代理)
- 学習するものに関してはそのような説明をしたが、通学できない子どもへの方法として、多様なメディアを使った学習が認められている。教科書会社なども出しているが、オンライン学習用の教材等を学びに使うことで、スクーリング、法令上面接指導と言っている、学校に行かなくてはいけない、学校で授業を受けなくてはいけないというものが、メディア学習で最大8割代替・削減できる。私は世界史の教員だったので世界史で例えるが、世界史を年4単位学ぶために週に4回授業を受けていたはずだが、通信制高校で単位を取ろうとすると、学校に行く回数は全部で2、3回である。35週×週4回かけて学ぶ量を、様々なメディアを通して自学自習してもらうのだが、やはり学校で人の多様な意見に触れるといったことを学ぶために2、3回は行く必要がある。それだけ行けば単位が取れる。我々も自由化はある程度必要ということで、多様性を認めて、ほとんど規制は残っていない状況であると思っているが、逆に高校卒業という資格は全日制通信制通じて全く同じものである。あの子は全日制卒業だから高卒の給料を払う、あの子は通信制卒業だから高校生の給料の何分の一かにしておこう、というわけにはいかないわけである。高校卒業の価値としては全く同じなので、同じ価値の学びとしていただくために両校苦勞されていると思うが、同じ高校生としての学びをしていただいている。(文部科学省)
- 時間がないので端的に。同じ資格であることは確かにそうなのだが、今問題になっているのは、やはり全日制が教育の最上位にあり、それを補完するものが通信制である、という前後関係、上下関係に親の不安が固まっているのだと思う。これを並列にさせていただきだけで選択肢ができると思っているので、是非前向きに検討いただきたい。(佐藤座長代理)
- 建前上並列ではあるのだが、意識改革が必要ということで承知した。(文部科学省)
- 天才の話が一番示唆に富んでいると感じた。学年制から単位制、その先にあるのは、社会から見た強み弱みではなく、その人が持っている可能性や持ち味を伸ばすということを感じた。あるがままに立つ、という教育なのか、社会が求めるものを修得させるという教育なのかという挑戦だろうと感じた。その中で一点だけ、自分の伸ばすべき持ち味はどこにあるのかということ、子どもたちが自覚して選択できるわけではないという難しさがあり、それを個別にやることの生産性の低さという壁がある中で、このテーマをどのように挑戦し、考えられているのか、ヒントがあれば伺いたい。(水谷委員)
- 我々の考え方は、先生一人ではない、ということが最大の眼目であるということ。教える人

がいて、支える人がいて、相談に乗れる人がいる。専門の話になればスペシャリストが出てくる。色々な役務を提供できる大人がいるという環境をどうやって作るか。それは全日型の環境ではなく、通信環境をフルに使って、求める時に求める大人が対応してくれる学習環境、支援環境が必要なのではないか。N高でもまさにそれをやっていたらいいのだと感じた。

(日野校長)

- 日本の教育はどうしても、出る杭を打ってしまうところがあるのが最大の課題だと思うが、色々な方向に出る杭を、それぞれに合わせて生かしていくというのが非常に印象に残るお話だった。これが遠い目標であってはいけないと思っている。仕事上どうしてもマスの感覚を相手にしているので、素晴らしいけれども別の人たちの話だよ、天才の話だよ、通信制に行きたい特別な人たちの話だよ、ということにしないための工夫が必要だと思っている。少なくともたった今においては、まだ全ての高校が通信制でOKということに賛成する世論はそれほど高くないと思うので、おそらく学校に行くことのメリットと、通信のメリットの組み合わせになるのだろう。これは教室に限らず職場においても、それぞれの多様性に応じて指導することがその人にとって一番よい、そこまでは皆たどりついているが、実際問題としては手間がかかると思う。質問として、誰かができるかもしれないが、うちの学校ではとても無理、日常的にこんなに忙しいのに、更にそこまでどうやってやるのか、といった疑問が出てくるであろうことに対して、どの部分を省略し、どんな人達を採用して、といったところにどのような工夫をされているのかを伺いたい。教員としてどんな方々を採用しているのか、最も省略できるのはいわゆる個別に自分でもできる教科学習だと思うが、それ以外の個別対応が手がかかるだろう。そこへの対応、コストなどをどのように工夫されているのか。

(宮島委員)

- N高等学校のシステムでいうと、教務システムを構築している。テストの採点で赤丸をつけるといった作業で、記号選択問題については自動で採点される、メールを一括で送信できるなど、細かいことを少しずつ縮めていく。教員については、教科学習は当然肝の部分でしっかりスクリーニングも添削指導もやって欲しいのだが、一番大事なのは生徒と向き合う、この仕事をしたい人に集まって欲しいということを採用活動でも強く言っており、そちらにベクトルが向いている教員を多く得ている。(上木原副校長)
- 本校のクレドに共鳴を抱いてくれるかどうか最大の採用基準となっている。自分の専門分野を教えたい、東大にいける生徒を育てたい、それだけであるというのは我々の考え方と違う。そのすり合わせを間違ってお互い苦い思いをしたことがあるので、その点は気をつけている。2点目、定型化できるものはより定型化してシステムに任せる。全日制の先生がな

ぜブラックな業務を強いられるかという点、授業準備、採点、会議の3点に大方の時間を割かれているからだが、かなり定型化できるはずである。定型化すればシステムで対応できるはずで、その分だけ非定型業務、生徒と接する時間を極大化すべきであるという問題意識を持っている。(日野校長)

- 両校の素晴らしい取り組みを、政府一体となって盛り上げていただきたい。こういった取り組みの芽がつぶされてしまうことがないように、新経連としてもお願いしたい。質問として、N高の資料の中に卒業生の進路決定率という数字があるが、こういった目標、ベンチマークを持っているのか。大学進学者が増えることを目指しているのか、就職者が増えることを目指すのか、念頭に置かれていることがあれば伺いたい。(新経連)
- 教員と、進路の質にはこだわりたい、という話をしている。なんとなく大学に行く、なんとなく就職する、ではなく、環境の中で決めてしまった進路にはしたくない。生徒にはゆっくり考える時間を取ってほしいし、色々な課題活動をしていくなかで、これは好きだけれど仕事ではない、これは好きではないけれども得意だから仕事にしたい、など、生徒自身が見つけ、教員はそれに対してアドバイス、支援、コーチングをしていく。生徒と先生が向き合う中で、進路指導の質を上げたい。大学合格率何%、などはあまり意識していない。(上木原副校長)
- 非常に人間的な部分と学び、人間対人間だということを感じさせられて、非常に感慨深く伺っていた。学習環境デザインのところと教科のところに関心があり、非常に興味深く伺っていた。学習環境、空間の作り方をどうしていくのかについてもすごく大事なことだと思っているのと、評価について、5つのタイプがあるということだが、どのような形で評価されているのかを伺いたい。(中島委員)
- 評価については、かつては関心・意欲・態度あたりがかなり重視されてきた時代があったが、今は知識や理解、スキル、思考、判断、表現、いずれも主体的かどうか、自分で自己選択して決めたかどうか、誰が勧めたわけではなく、自分がしたいという気持ちに基づいているかどうかを重要なポイントにおいている。到達度も、生徒がコミットできるような接し方をしている。生徒自身が1年かけてどこまで行きたいのか。1年生の時はなかなか社会的第三者評価までたどり着かないが、3年生になると、例えばアルバイトの上司から評価を受ける、親からの評価を受けるなど、誰から評価を受けたいのかについてもかなり力点を置いた評価としている。絶対評価の考え方を重んじており、自己到達目標の自己関与、自己満足度、自己開発度、第三者的な到達度、また、我々はプレゼンの場をかなり設けており、年度始め、中間、後半に、自分が学んだことを皆に評価を仰ぐ機会を設けている。通信制なのによくや

っている、と言われるが、対面の場で自分の評価を人に仰ぐという場を持つことはとても重要だと思っている。タイプ別については話せば長いが、5タイプの分類の中で、学校教育で一番評価を受けやすいのは組織的遂行型である。それに成績が偏重し過ぎてはいないか、ということが、学習スタイルの分析の中で見えてくるのではないかと思っている。(日野校長)

4. 第2次提言に向けた構成と論点

浅野室長：

- (【資料6】第2次提言の構成と論点 参照) これまでやってきた議論の整理を説明する。本日時間が足りなくなった場合、追加の論点の提案等あればメール等でご連絡いただき、それらを反映し、次回研究会にしっかりしたものを出したい。
- 資料6に示した項目案は、必ずしも現時点でこの構成でいくと決められるものではない。昨年6月にまとめた第一次提言は、ワークショップを繰り返し、得られた声を組み合わせる形で物語を作っていた。第2次提言ではその解像度を上げていくことが重要だと思っている。実証事業を半年間まわしてきた中での気づき、本日の2者からのプレゼンテーションを含む新たなプレゼンテーションからの提言などを基にして、第一次提言の解像度を上げていく方向でやっていきたい。
- 昨年6月の提言のインパクトとして、全国の教育界の皆さんからの反響もかなり多くあった。教育に主に関係している文科省、経済産業省、総務省、3省庁の議論もかなり深まってきた。先日の中教審への諮問文を拝見すると、大変大胆な諮問が並んでおり、この研究会で議論してきた内容も含まれている。例えばSTEAMというキーワード、これは両省で共有するキーワードになっているし、個別最適化というキーワード、文科省の場合は「公正な」という、哲学的な、難解な言葉がついてしまうのだが、個別最適化という言葉も共有はされている。それに向けてどうするのだ、という本格的な議論が文科省でもこれから進んでいく中に、第2次提言としてまとめるものがまた問題提起をしていく。そして一緒に議論を進めていく。そういったものとお考えいただきたい。
- 同時に、この5、6月にかけて政府の中で様々な戦略文書がまとまっていき、戦略や答申など、さまざまなものが出てくる。この中に第2次提言の内容もかなり反映されていくはずである。現在議論されている内容に更に具体性を加えて政策遂行のドライブをかけていく上での重要な提言と思っている。
- 1.第四次産業革命時代の能力感ということで、なぜこの研究会をして、なぜこの答申を出していくのか。やはり世の中に変化を作り出していく、イノベーションを生み出していく、チ

エンジメーカーを作っていく、というところから必要なのが教育改革である。それがこの研究会の出発点である。その中で出てきたのがSTEAMというキーワード、学びをSTEAM化していく、それによって分離・分断を脱却した地位を有効化させ、課題を設定し、解決し、世の中に変化をもたらす人たちをどう作っていくのか、そこにまず力点が置かれていることの確認。そして昨年の10のコンセプトがいかに未来の教室の実証事業になっていくのか、そのあたりのつなぎもしっかり表現したい。

- 2. 「未来の教室」実証事業の成果ということで、前回3月の議論の順番で書いている。大人向けの教育プログラムとして、リビングラボや地方の現場で社会課題解決に向き合ってみよう、様々な人材を混ぜ合わせてみようという中で出てくる今の大人の課題を見つめるところから始めよう。これはビジネスチャンスとして社会課題を見つめる機会が不足し、課題設定力やデザイン思考、システム思考などの色々な基礎力が今の大人に本当に欠けている、これはいわゆるエリートと区分されているような人たちにとっても全く同じことが言え、今の我々大人の課題と対策をまず議論の出発点としたい。その上で、そこを克服するということは今の子どもたちが未来に向かう上でもおそらく共通であろう、未来に何が起こるかわからないが、少なくともそこは押さえる必要がある、という前提で議論を進めたい。そして、児童生徒、学生向けの新しい教育プログラムをやってきた。工藤先生の麹町中学校で実施した、5回目の研究会で発表いただいた人工知能型の教材を使った授業などからの示唆として、公立学校でも十分やれるということや、EdTechは冷たいものではなく、上位層にも下位層にもやさしいものであり、先生方の余裕を作り出し、本来やらなければならないことに力を注ぐことを可能とする、そういったものである。ただ、それはまだ世の中で全く浸透していない考え方であると思うので、しっかり主張していくべきである。一方で、現在のICT環境がいかに貧弱かということ。今回の実証の中でも様々な現場で問題が発生した。また、標準授業時数という、学校教育法の体系の中で大事にされているものは、それを上回れということなのか、下回ってもいいのか、何なのだろうと。また、学年の壁を越えて学ぶことはOKなのか、教科の壁を超えようということも、なかなか難しい問題だが、どうしたらSTEAM化された、個別最適化された学びが可能なのか、色々見えてきた。
- 3. 教員向けプログラム そういった学びを実現する上での教員改革、教員の再トレーニングについても、民間のトレーニングプログラムを5つ実践した中で見えてきた様々な課題があるが、これが広がりを見せるためには何をすればよいのか。これからの教員養成というテーマも問題となる。どんな提言ができるか。
- 4. 学校等BPRプロジェクト、これはまさに働き方改革で、業務分析が必須であるので、BCG

のコンサルタント3名が9つの教育機関に張り付いて、一つの模範解答のようなものを示せたと思うが、それが全国で活用されていき、先生たちが自力で改善をデザインするためにはどんな仕掛けが必要なのか。ただの実証事業とはせず、そこからの示唆をまとめていきたい。そして、それらを踏まえた未来の教室のイメージを、ビジュアル要素も含めながら示したい。

- 課題とアクションとして、我々の目指すところは学びの**STEAM**化と個別最適化の2つに大きく大別されるという整理ができればと思っている。学びの**STEAM**化については様々な取組みがあり、5回目で紹介したとおり、農業高校の現場で農業ベンチャーと一緒にやったプログラムなどもそうだが、産業界がいかにリアルに今の研究課題を、そして学界も含めてどう教育現場にコンテンツとして提供し、人も参画してくるような形を作れるか。中島委員からあった、ライブラリのようなものを作りたい、といった話も含めて考えていきたい。そもそも**STEAM**教育とは何なのかについては、次回定義も含めて議論したい。例えば**AI**というテーマを高校生・中学生が学ぶ時、社会と数学と理科のどんな単元を組み合わせると何時間やるとどんな科目ができるか、など、今までの科目の区分けを越えた合科のイメージなども出していかないと、おそらく現場の先生はなかなかイメージしづらいと思われるので、そういったイメージも出していきたい。
- 学びの個別最適化については、根本的な課題としての**ICT**環境、一人一台というのがまだ政府としては決まっていないが、ここを思い切って決めていくべきである。いつまでにどうやって実現するのか、色々な手段を提言していきたい。調達に係る標準仕様書のイメージなどを検討していく。また、本日の日野先生の提言などもここに関連すると思うが、広域通信制高校でのメリットをそこに留めることなく、全日制と通信制の枠を越えた学び方のイメージ、義務教育への展開、発達に特徴のある児童生徒を伸ばしていく学びの実現、これは次回引き続き議論するが、学習ログの話などが並んでいく。＜意見交換＞
- 資料2 ページ目の3点について、本当に1.の部分で進めていくべきことがたくさんある。チェンジメーカーを作るにあたり、解像度を最も上げなければいけないのは、一番始めのきっかけの部分がとても重要だと思っている。第1次提言でも「ワクワク」という言葉があった。個人の興味関心、という言葉で片付けられているが、個人の興味関心は勝手に湧いてくるものなのか。おそらく違うだろう。その解像度をもっと上げていく必要がある。この研究をしているところはほとんどないのではないかと。我々はワクワクの解析という形で今まで**17**年間、「身近な不思議を興味に変える」というスローガンを掲げて出前実験教室をやってきた中で蓄積してきたノウハウで、ワクワクを解析していきたい。我々ならではの取り組みを進めていきたい。そこからの**STEAM**が、おそらくその子を最も伸ばす。興味関心というものは変

化していくものだと思うので、そこも含めて、一番最初の解像度を上げたい。(井上委員)

- ワクワクの解析については、まさに個別最適化になるのではないかと考えている。解像度という大枠の論点については是非すぐっていただければ。その中で注力していただきたいのは、ワクワクもそうだが、学習者の個別最適化をいかに実現するかという意味での、スタディオログ、学習ログの蓄積というものが最初のアセスメントの部分にあたるので、マストではないかと考えている。同時に、学校BPR、先生・校務のどちらも重要である。論点として加えてもよいかと感じたのは、こういったIT化に伴う学習者のIT活用能力についてもどこかに入れたほうがよいのではないかと。現在プログラミング教育という形で進んでいるが、その手前の部分のリテラシー教育なども、これだけITがインフラ化してきた時代においては必要になってくるのではないかと。(佐藤座長代理)
- これはポイントとして切り出した方がよいかどうかの問題提起だが、トータルで見た時に、法令やシステムを明確にチェンジしないといけないものがある。それを明確にしておくことで目標値がわかりやすいのではないかと。色々な施策の議論に参加しているが、何かを変える、明確なルールを変えるということになると必ず反対勢力がいて、説得に一定程度の時間を要してしまうので、明確に変える説得を必要とするルール変更が何なのかということをもとめてもよいのではないかと。(宮島委員)
- 2点コメントを。一つは、経済産業省なので、企業が求める人材像が重要な視点になると思われる。その観点から大学に色々なことを求めることになると思うが、コミュニケーションをもっと強化してくれという話などは、大学では遅い。初等中等教育における能力開発が非常に重要ということにも是非フォーカスを当てていただきたい。実際に、遂行能力の開発においては、4歳から5歳が最も成長する時期だと言われており、10歳ぐらいで大人とほぼ変わらない能力を持つ。我々も幼児期にシステム思考教育を行う実証事業を行った。ワシントン州ではそれを義務教育に盛り込んでいるといった海外の事例がある中で、おそらく日本で初めて行った実証である。結果、子どもたちは十分理解できると確信したので、幼児からのシステム思考教育にも力を入れていただきたい。もう一点、多様性の話が出ているが、子どもの貧困という領域における課題も是非入れていただきたい。7人に1人がその状況にあるわけだが、彼らは学校に入る前に発達の違いがあり、小学校での学力の遅れを抱えたまま中学に入学し、中学生になっても、九九ができない、アルファベットが書けないといった現状がある。ラーニングフォーオールというNPOで支援活動をしているが、このような状態で学校に通う彼らは、自分の可能性を諦めるために9年間学校に通っている。今日のお話と同じように、支援をすれば成長できる。しかし他の子と同じような支援ではなく、追加の支援が

必要になる。学校の先生も、今の体制では支援ができないという現状がある。色々な多様性を前提に、全員が自立できる教育に変えていくということを是非入れていただきたい。(熊平委員)

- この研究会がこれから影響力のある提言をしていくにあたっては、個別最適化と、もう一つは主体性ということが、チェンジメーカーというもとのコンセプトの中でとても大事である。個別最適化とSTEAMというよりは、そもそもどういう人間を作りたいと未来の教室が標榜するのかということがキーになるのではないかと。もう一つは、この研究会の役割期待から目指しているのがどういう未来の教室なのかを考えた時に、学年制から選択単位制に移すのか、学びの場は学内から実社会の中での学びを目指すのか、教員一人依存型からチームで育てることを目指すのか、など、今までと比べてどこを目指して、最終的に個別最適化と主体性を育むのが未来の教室の方向感なのか、というまとめ方で、第1次提言よりももう一弾シャープな構造化をした方がわかりやすくなるのではないかと。(水谷委員)
- 宮島委員が指摘されたことに関して一つだけ。今回、国として変化を起こさせるためのアクションとして提言していくわけだが、日本の今の社会構造で個人的に問題だと思っているのは、何かに期待していく国民性である。国に期待し、民間に期待し、学校であれば保護者も生徒も皆誰かに期待する構造になっている。ある種反対が出てくると、必ず妨げて批判する、アクションを妨げる存在が徐々にクローズアップされ、結果的にできない、ということが今まで何度も起こってきた。この提言の中に、全ての人間が同じ教育の目標を共有化しなければいけないという背景のようなものを加えていただきたい。最終目的は変化する社会においても社会的自立を進めていくような教育であるべきだ、という目標を合意形成として、そこから一つ一つ手段を決めていくということが大事である。EdTechについても、EdTechの環境整備は時を待たないような状況にあるが、できない理由を考えるのではなく、出来る理由を、課題を一つ一つつぶしていくような社会になる必要がある。そういった、全体に対する呼びかけになるようなことが加わるとよい。(工藤委員)

5. 閉会

- (資料6について) 私と事務局で検討してまたご案内する。それを基に議論いただきたい。本日の話を伺って思ったのは、教育のあるべき姿というのは、様々な個性を持った子どもたちが一人ずつ、一番ベストな教育を受け、自分の能力を最大限に発揮して、本人にとってもハッピーで、社会にとってもプラスになるような教育を全員に提供するにはどうしたらよいか、ということかと思う。我々は教室で学年制の指導を受けてきたわけだが、当時はこれが

ベストだったのかもしれないと思っている。教育はコミュニケーションがベースにあるという話は本日もあったが、手紙や郵便しか通信手段がないような時代は、やはりフェイストゥフェイスのコミュニケーションが一番重要だと考えるのは無理もなかっただろう。空間と時間で管理していくというのが今までの一番よい教育のやり方だったのかと思うが、ITの時代になってガラッと変わった。少なくともコミュニケーションに関してはスマホやSlack、Zoomなどによって、フェイストゥフェイスのコミュニケーションが距離を越えて出来るようになった。中島委員も海外から参加いただいております、そういったことが技術的に可能になった。個別最適化で、個性の違う人間に対して最適な教育をするためには個性を把握する必要がある。これまでは非常に高い専門能力を持った先生が個性を把握し、最適な教育を施すことを、名人芸のような形で期待する教育だったかもしれないが、これからは難しくなってくる。そうなった時にどうやって個性を把握するか。ビッグデータのような形でデータを解析することによってそれが可能になってきたのではないかと。それが今訪れている時代ではないかと思っている。ビッグデータの活用は医療分野でも進んできており、今までは大体の症状で薬を処方していたが、これからはその人の体質や病状をきめ細かく把握して最適な薬を処方する、といった形で医療も変わってくる。教育も同じように、それぞれの子どもが持っている個性や特性を把握し、それに応じた形での教育を提供していく。その仕組みを作っていくのがこれからのあり方かと思っている。これはIT技術が大規模に活用できるようになって初めて可能になった世界である。

そのように考えると、個別最適化、一人一台もちろん必要だが、やはり学習ログ、それぞれの子どもが持っている特性を把握するためのデータを集めていく仕組み、それに基づいて最適な教育方法を生み出していく研究が必要かと思っている。もう一点、そういう意味ではこの研究会の役割は、今までの教育に対して新たな可能性を切り開いていくことであろう。私の認識では、EdTech、ITはまだ、可能性はたくさんあるが、見えないリスクもあるかもしれない。その意味でいうと、これからはしばらくは実験をしていく期間かと。実験の中には当然失敗の可能性もあるが、しなければ次なる進歩は得られない。今制度改革で必要なのは、がらっと根本的な制度を変えることも重要かもしれないが、実験を妨げているような制度をどうやって外していくのか、特区も一つのやり方だと思うが、法的、制度的な制約を取り除いて実験をやりやすくしていくことが必要ではないか。そうした形で提言がまとめられるとよい。(森田座長)

- 次回の研究会は5月15日を予定。次回と6月上旬に予定している最終回の2回で第2次提言を出していきたい。今回は本日後半にあったような、発達に特徴のある児童、ギフテッドの

話を、もう1組ゲストプレゼンターをお招きして、どんぐり発達クリニックの宮尾先生にお話しいただき、本日の議論を深めた上で第2次提言の議論に入っていきたい。民間教育と学校教育の融合に向けた話、民間教育がどう変わっていくべきかといった議論も含め、第2次提言の主だったところを議論できればと思っている。(浅野室長)

— 了 —